

S I H D

《2018年度 決算説明会》

2018年度の実績と2019年度の予想

2019年5月30日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

池田泉州ホールディングスグループの概要



1 グループの沿革

池田銀行

1951年10月 開業



泉州銀行

1951年2月 開業



池田泉州ホールディングス

2009年10月：池田泉州
ホールディングス設立

池田泉州銀行

2010年5月：子銀行が合併
『池田泉州銀行』が誕生

2012年1月：システム統合完了

池田泉州TT証券

2013年9月：証券子会社設立
『池田泉州TT証券』開業

2 池田泉州銀行の概要

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取兼CEO 鵜川 淳
資本金	613億円
店舗数	142ヶ店
店舗外ATM	213ヶ所(駅のATM 106ヶ所含む)

(2019年3月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (103行中※3)	近畿地銀 (9行中※3)
預金残高	第21位	第3位
貸出金残高 ※1	第21位	第3位
不良債権比率 ※1	第3位	第1位
外貨両替取扱高 ※2	第1位	第1位

(2019年3月末現在／当社調べ)

(※1:事業再生子会社を含む)

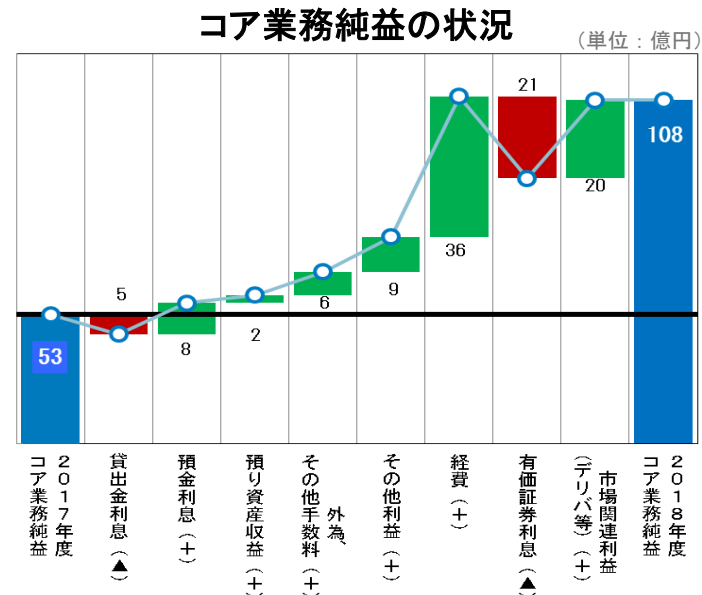
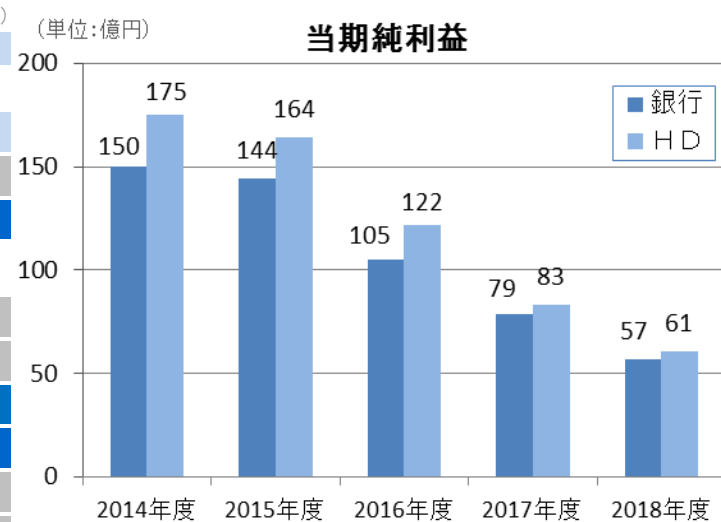
※2:地銀64行、近畿地銀7行中 2018年上期実績

※3:近畿大阪と関西アーバンは合算して算出)

1. 2018年度の業績（損益の状況）

	2017年度	2018年度	前年比	公表比
(池田泉州ホールディングス連結)				
1 経常利益	142	96	▲46	21
2 税金等調整前当期純利益	158	74	▲84	
3 親会社株主に帰属する当期純利益	83	61	▲22	1
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	379	443	64	
5 経費(▲)	463	427	▲36	
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	▲83	15	98	▲25
7 コア業務純益	53	108	55	28
8 国債等債券損益 ②	▲137	▲93	44	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	-	-	-	
10 業務純益	▲83	15	98	▲25
11 臨時損益	205	64	▲141	
12 不良債権処理額(▲) ④	▲17	23	40	
13 株式等関係損益	184	89	▲95	
14 その他	4	▲1	▲5	
15 経常利益	121	79	▲42	24
16 特別損益	17	▲21	▲38	
17 税引前当期純利益	139	57	▲82	
18 法人税等合計(▲)	60	0	▲60	
19 当期純利益	79	57	▲22	2
20 コア業務粗利益 ①-②	516	536	20	
21 与信関連費用(▲) ③+④	▲17	23	40	8
22 本業利益	▲6	39	45	

※本業利益＝預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益－営業経費

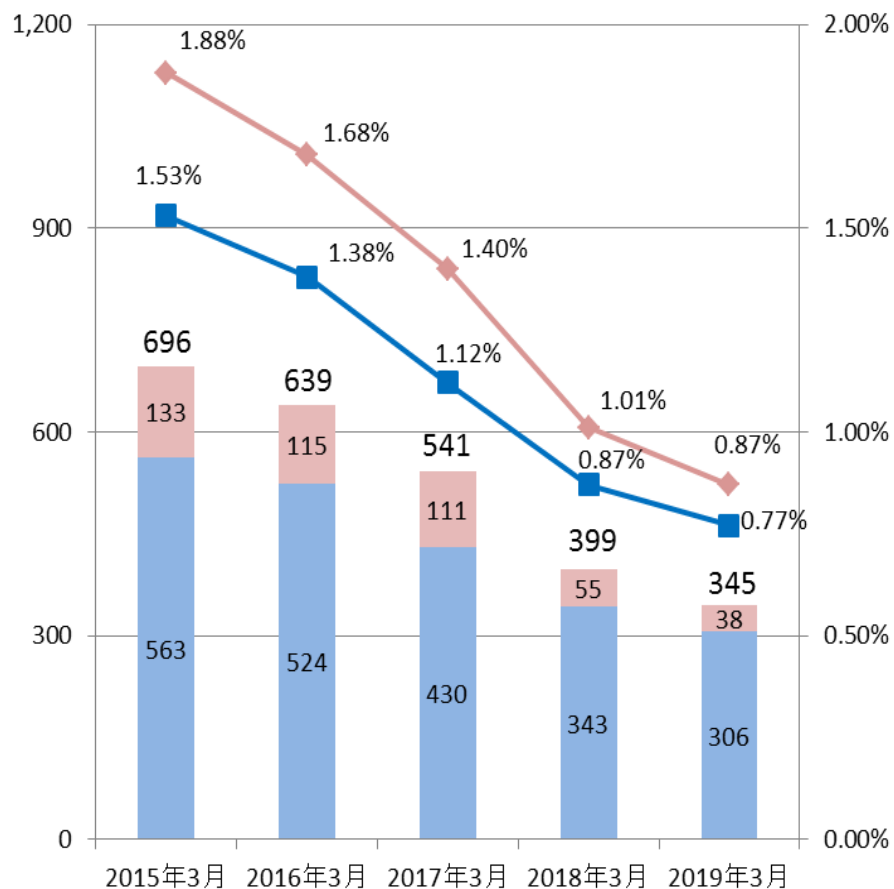


2. 与信関連費用

金融再生法開示債権 不良債権比率

■ 事業再生子会社 ■ 銀行単体 ◆ 不良債権比率 (再生子会社含む) ■ 不良債権比率 (単体)

(単位: 億円)

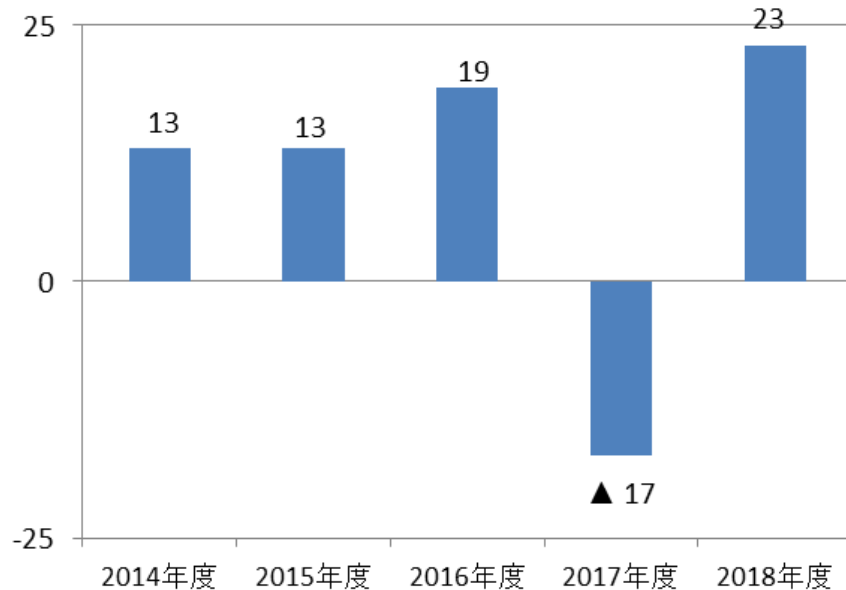


(単位: 億円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
金融再生法開示債権	399	345	▲ 54
破産更生債権等	27	45	18
危険債権	246	213	▲ 33
要管理債権	69	48	▲ 21
事業再生子会社	55	38	▲ 17

(単位: 億円)

与信関連費用



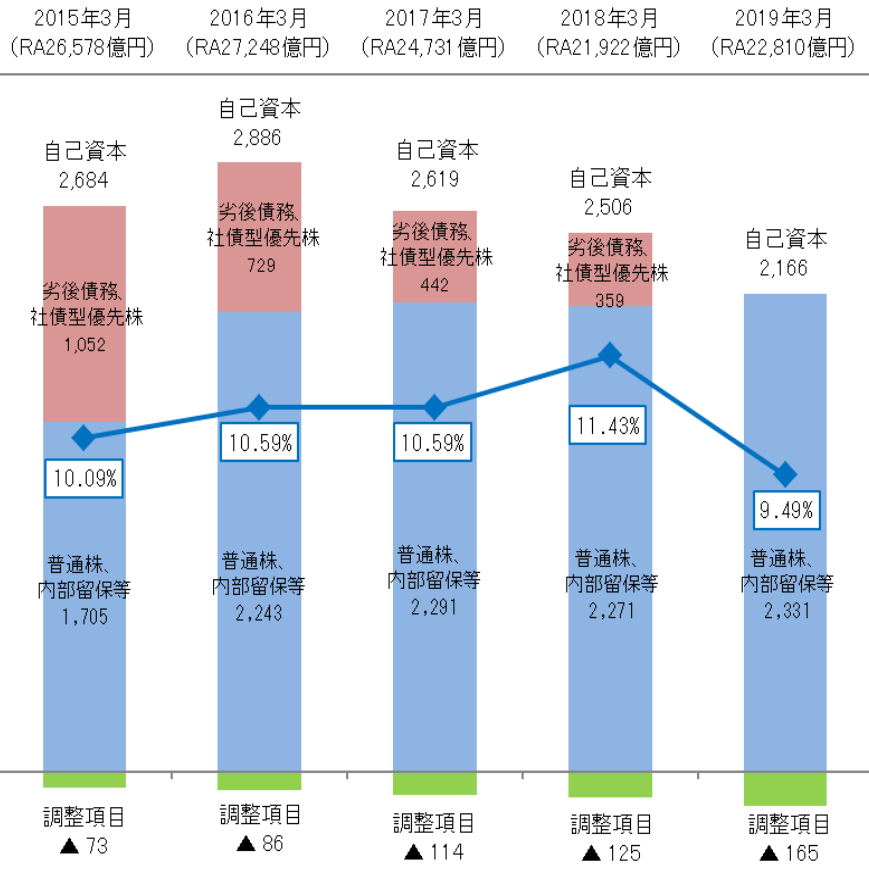
3. 自己資本比率の状況

- ▶ 2017年3月末より信用リスクの算定方法を基礎的内部格付手法に移行。
- ▶ 劣後債償還、第三種優先株式取得により、自己資本比率は9%半ばに。

【自己資本比率】

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位: 億円)

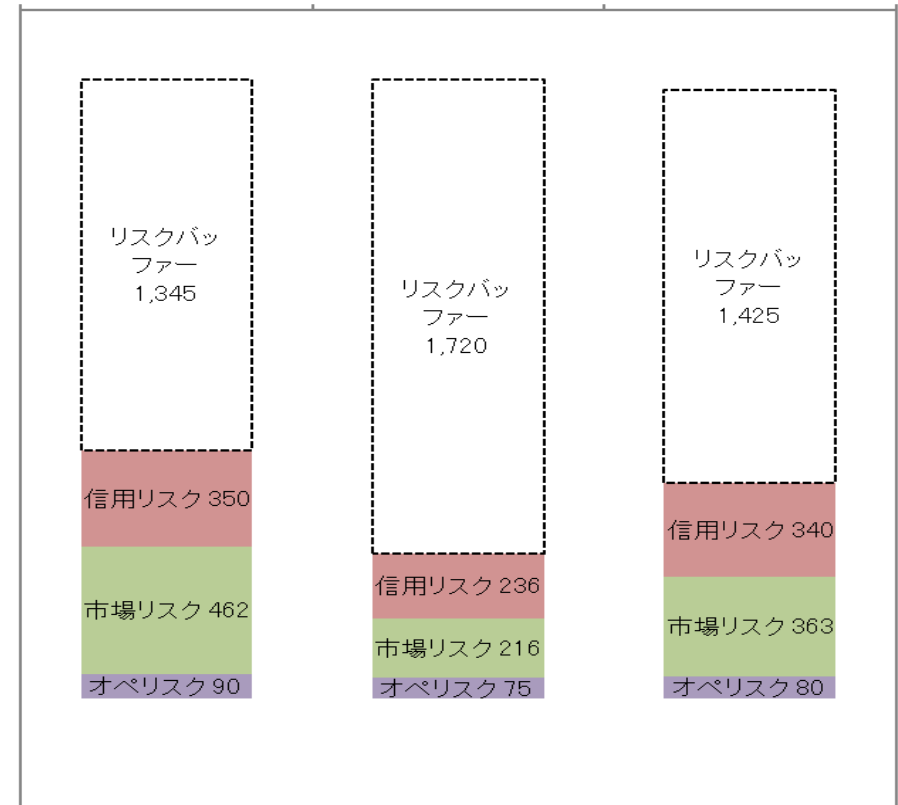


【リスク資本配賦】

2018年度
リスク配賦額
(合計902億円)

2019年3月
リスク使用額
(合計527億円)

2019年度
リスク配賦額
(合計783億円)



4. 資金利益

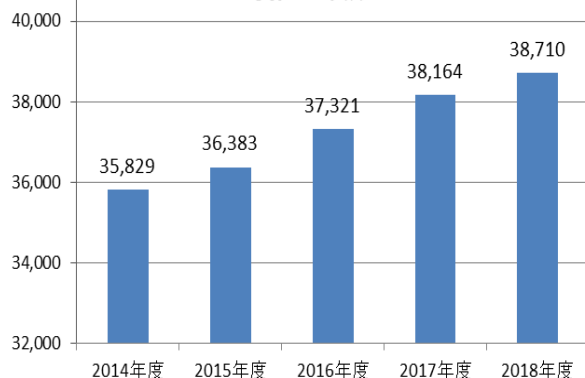
- ▶ 中小企業中心に貸出平残は増加しているが、貸出金利息は5億円減少。利回りの低下幅は縮小。
- ▶ 預金利息は利回り低下により、8億円減少。
- ▶ 有価証券利息はリスク抑制方針のもと、21億円減少。

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	前年比
資金利益	472	447	▲ 25
うち貸出金利息	408	403	▲ 5
うち預金利息	▲ 25	▲ 17	8
うち有価証券利息	110	89	▲ 21

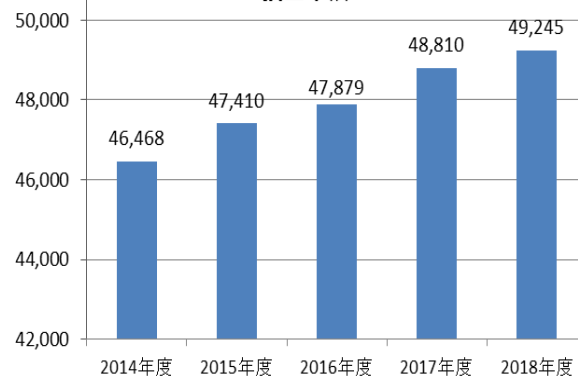
(単位:億円)

貸出金平残



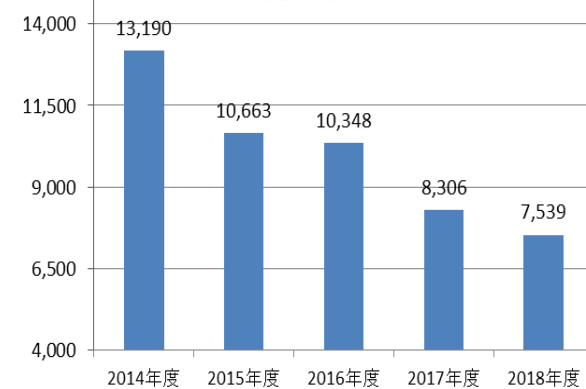
(単位:億円)

預金平残

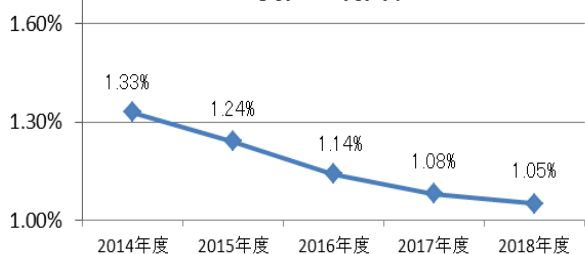


(単位:億円)

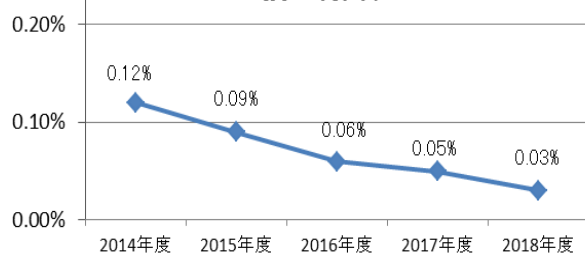
有価証券平残



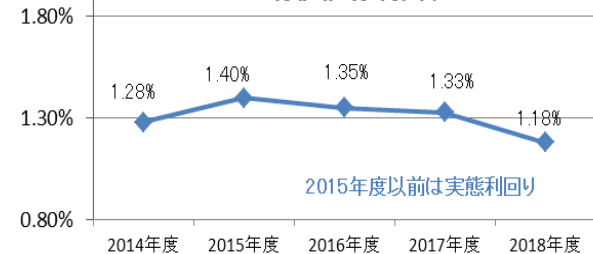
貸出金利回り



預金利回り



有価証券利回り

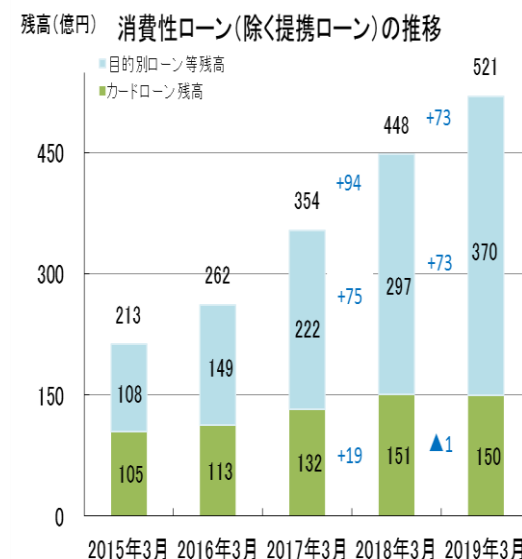
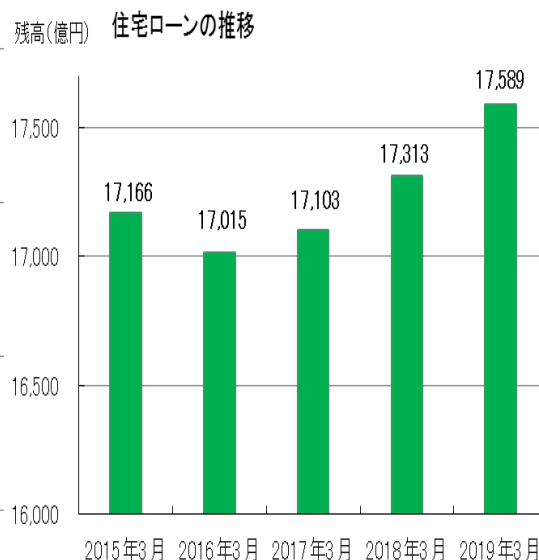
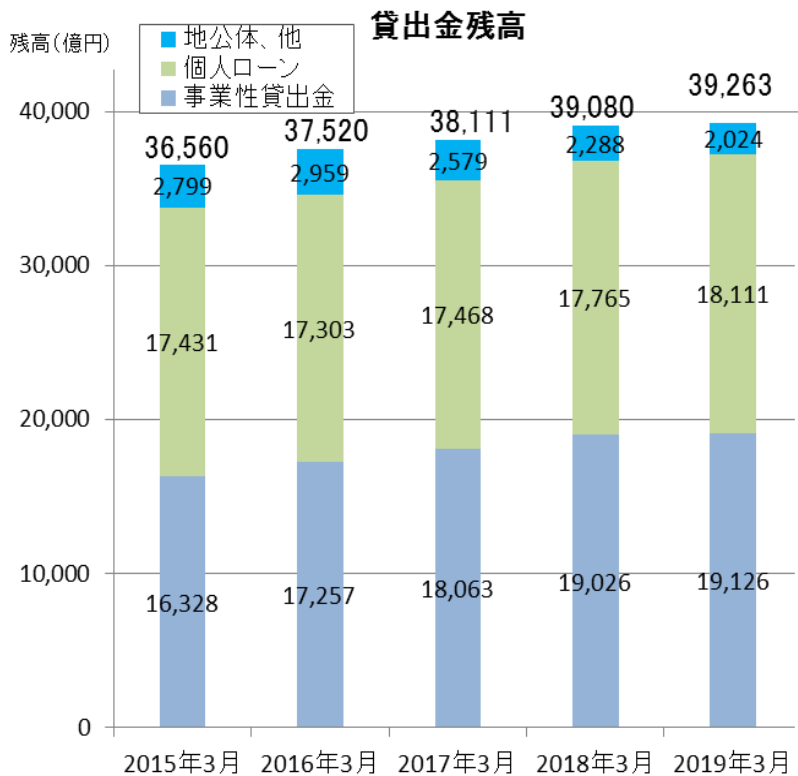


5. 貸出金

- ▶ 地元中小企業向け貸出が527億円増加し、事業性貸出全体では100億円増加。
- ▶ 住宅ローン残高も276億円の増加。
- ▶ 消費性ローンは目的別ローンを中心に増加。

(単位: 億円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
貸出金	39,080	39,263	183
事業性貸出金	19,026	19,126	100
大・中堅企業	4,459	4,033	▲ 426
中小企業	14,566	15,093	527
地公体、他	2,288	2,024	▲ 264
個人ローン	17,765	18,111	346
住宅ローン	17,313	17,589	276
その他ローン(消費性ローン)	451	522	71
うち提携ローン	3	0	▲ 3



5-1. 中小企業向け貸出



地元の中小企業(と個人)にfocusした貸出構造へ

1stステップ

新規取引先の獲得
(大半が既存先
からのご紹介)

2ndステップ

地元地銀の利を生かし
メイン化を推進

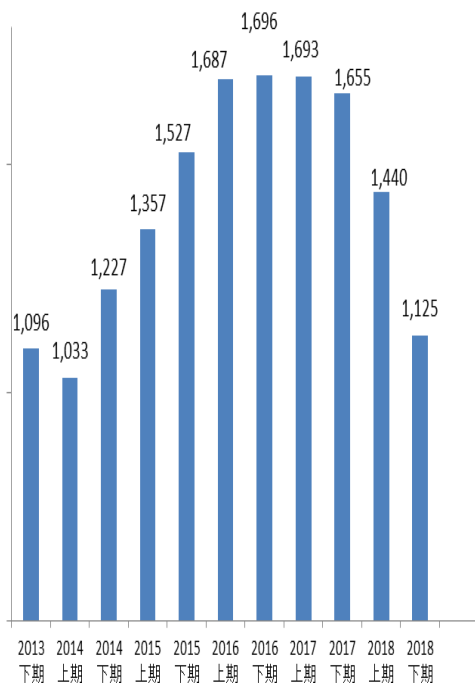
3rdステップ

取引の『幅』を拡げ、
取引『額』を拡大

・地元中小企業向け貸出
先数・残高を増強
・オーナー等関連取引拡大

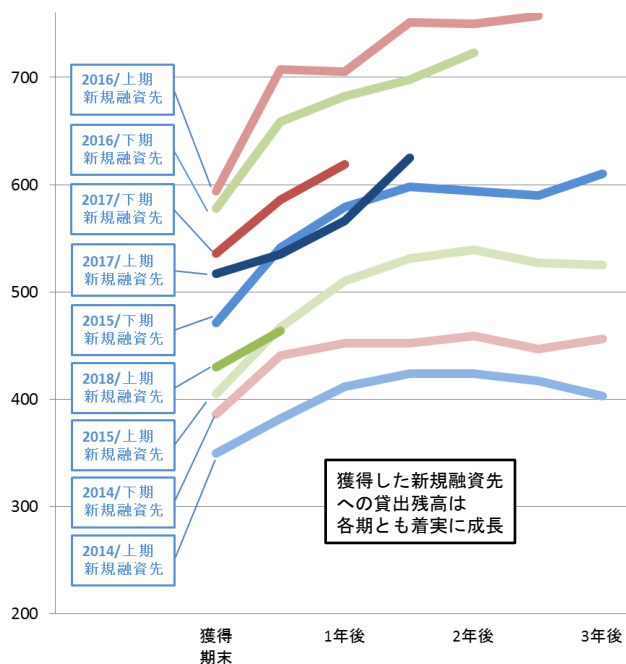
半期毎の新規融資取引先獲得数推移

(単位:先)



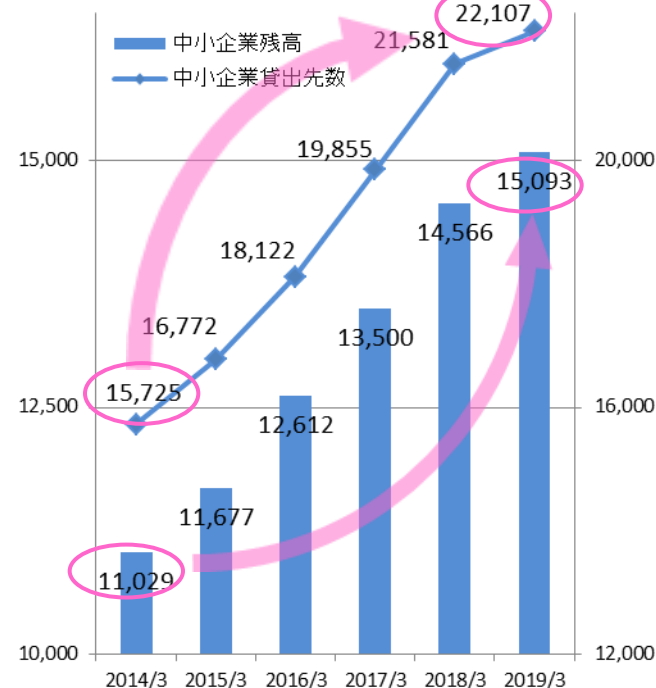
新規融資先の貸出残高推移

(単位:億円)



中小企業向け貸出金の残高、先数

(単位:先)



5-2. 賃貸用不動産向け貸出

1 取組状況

- 営業エリア内における賃貸住宅の建設需要旺盛。
- 不動産有効活用(相続対策)案件中心に対応。
- 交通利便性の高い良質な住宅地として人気のある北摂や大阪市内が中心。

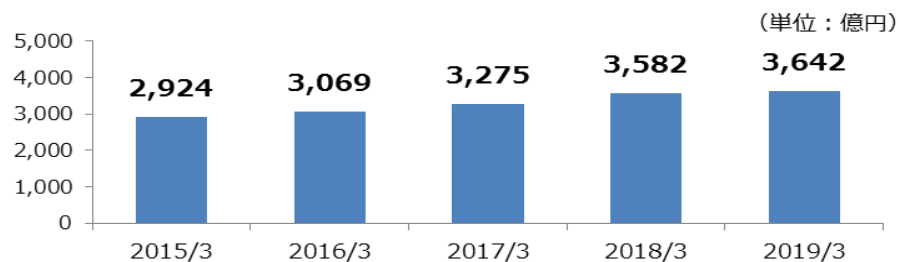
①賃貸住宅着工戸数

(単位: 千戸)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
大阪府	29	30	33	33	34
兵庫県	12	12	14	13	12

国土交通省「住宅着工統計」より

②賃貸用不動産向け貸出残高



※資金使途が賃貸用不動産の建設・購入資金のものを集計、速報ベース

③エリア別の分布

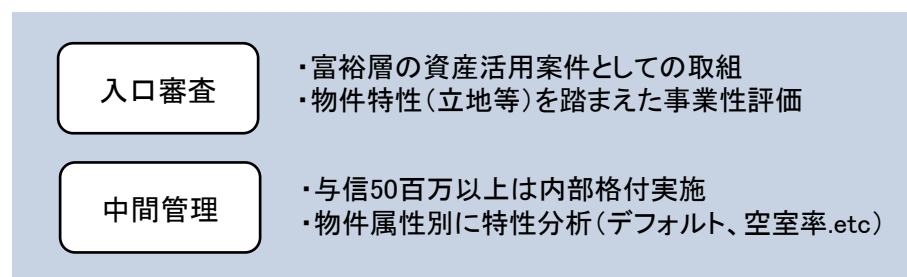
大阪市内	北摂地域	泉州地域	大阪東部	阪神地域	伊丹・宝塚・川西	その他
24%	33%	15%	6%	9%	6%	7%

(2018年12月末残高ベース、速報ベース)

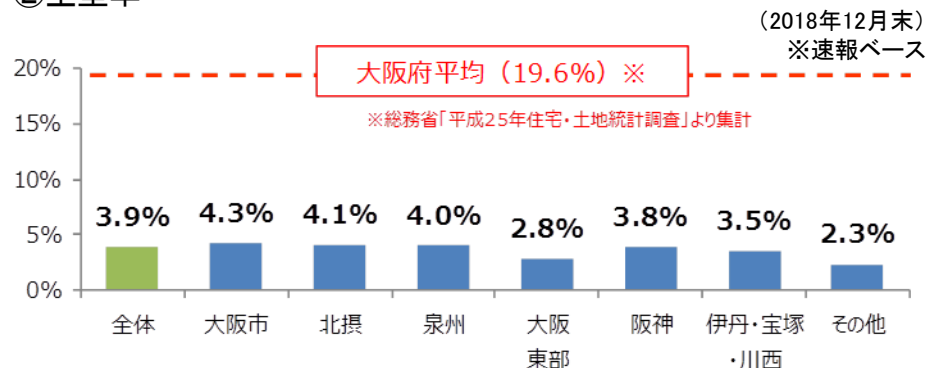
2 リスク管理

- 「アパートローン」という商品はなく、事業性貸出同様に個別に本部審査実施。
- 融資物件の空室率平均は大阪府平均を大きく下回る水準にあり、良好。

①リスク管理体制



②空室率



5-3. 医療・介護分野向け貸出

1 当行のマーケット

- 2025年の必要病床数は全国的には過剰となるものの、当行マーケット等の都市部では不足する見通し。

2 医療・介護残高推移

- 2019年3月末 913億円（前年比+147億円）
- 2013/3 医療・介護向け専用商品を創設するとともに、開業支援先への業績モニタリングを実施。

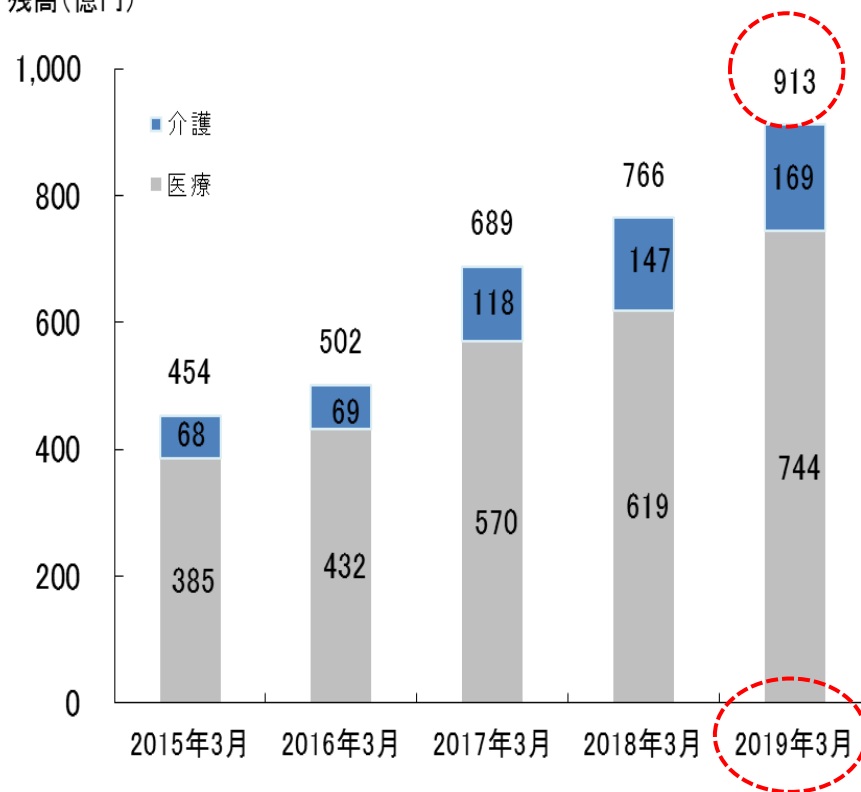
【2025年必要病床数】

（単位：千床）

	2013年 既存病床数 ①	2025年 必要病床数 ②	②-①	病床
全国	1,347.0	1,191.4	▲155.6	過剰
大阪府	91.4	101.5	10.1	不足
東京都	108.3	113.9	5.6	不足

（厚労省：厚生分科会より）

残高（億円）



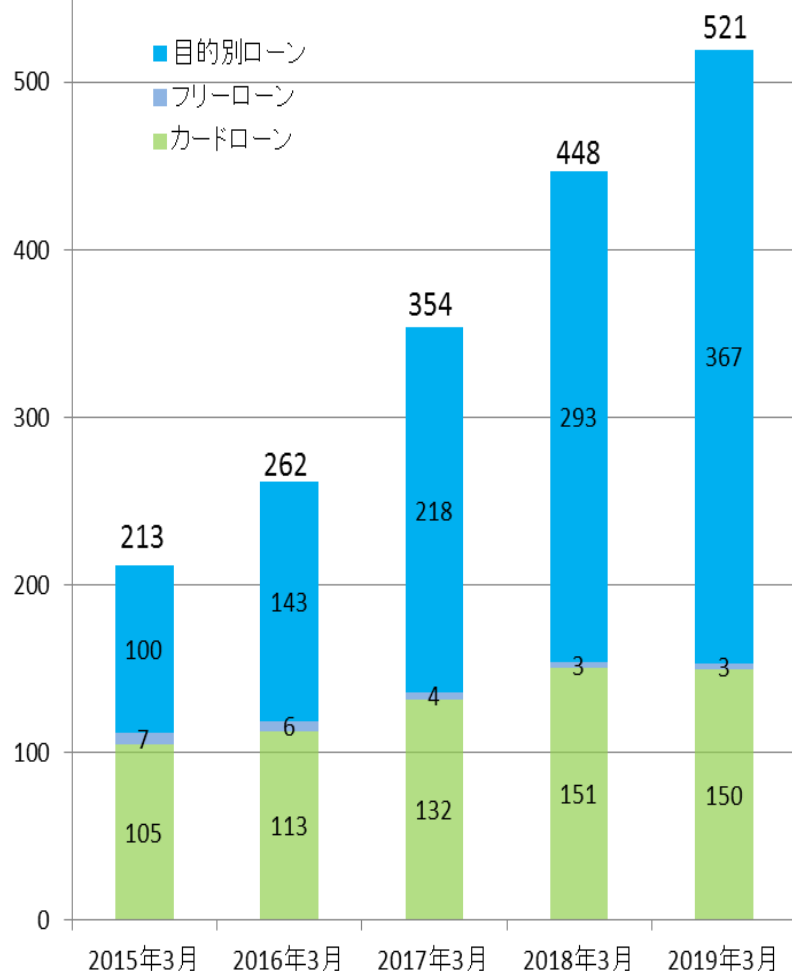
5-4. 消費性ローン



SIHD

消費性ローン(除く提携ローン)残高

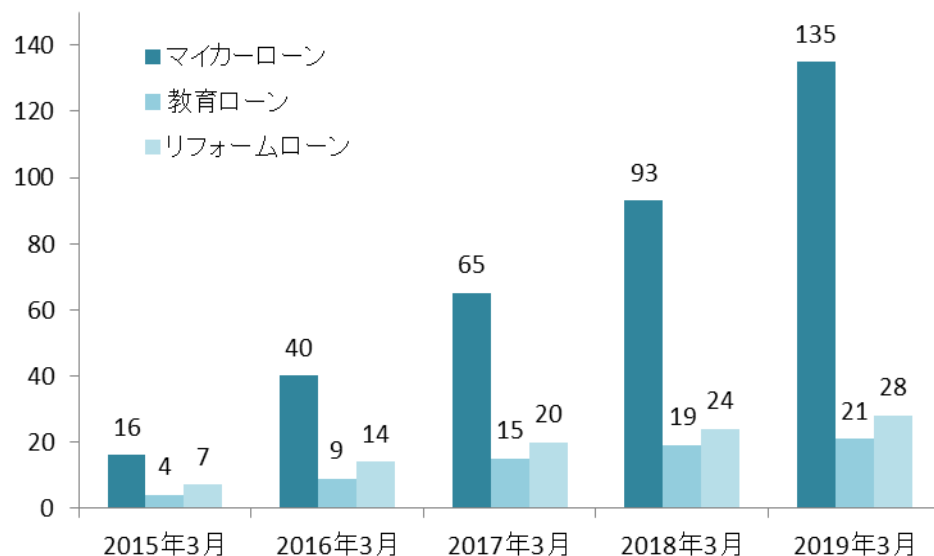
(単位: 億円)



- マイカーローン等の資金使途が明確な目的別ローンを中心に増加。
- カードローンも自行顧客向けが中心。
- 顧客本位の業務運営の徹底。
 - ・審査体制、途上与信管理体制等を整備

マイカーローン・教育ローン・リフォームローン

(単位: 億円)



6. 有価証券

(単位:億円)

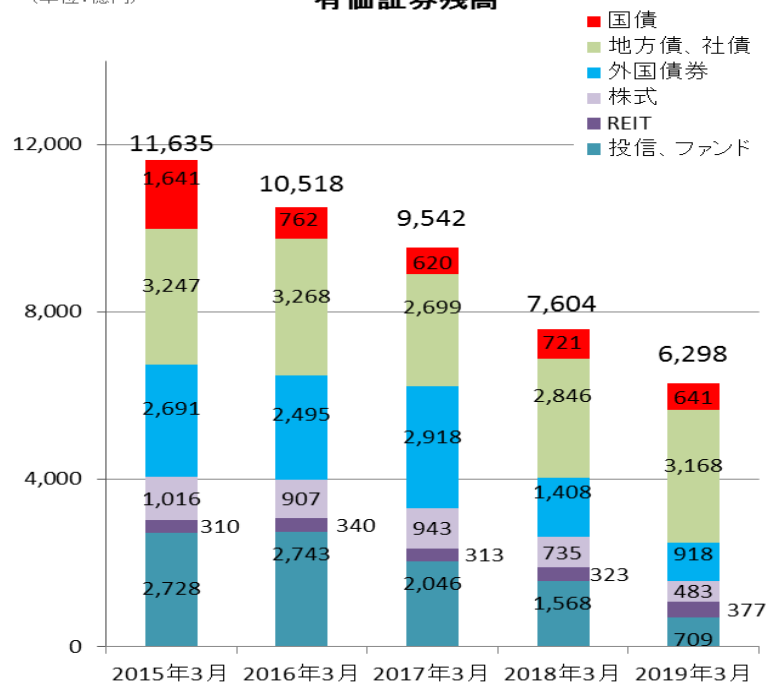
	2018/3末	2019/3末	前年比
有価証券残高	7,604	6,298	▲ 1,306
債券	3,568	3,809	241
外国債券	1,408	918	▲ 490
株式	735	483	▲ 252
REIT	323	377	54
投信・ファンド	1,568	709	▲ 859

(単位:億円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
その他有価証券評価損益	106	115	9
債券	3	10	7
外国債券	▲ 34	▲ 2	32
うち米国債	▲ 23	▲ 12	11
株式	223	109	▲ 114
REIT	8	33	25
投信・ファンド	▲ 95	▲ 35	60

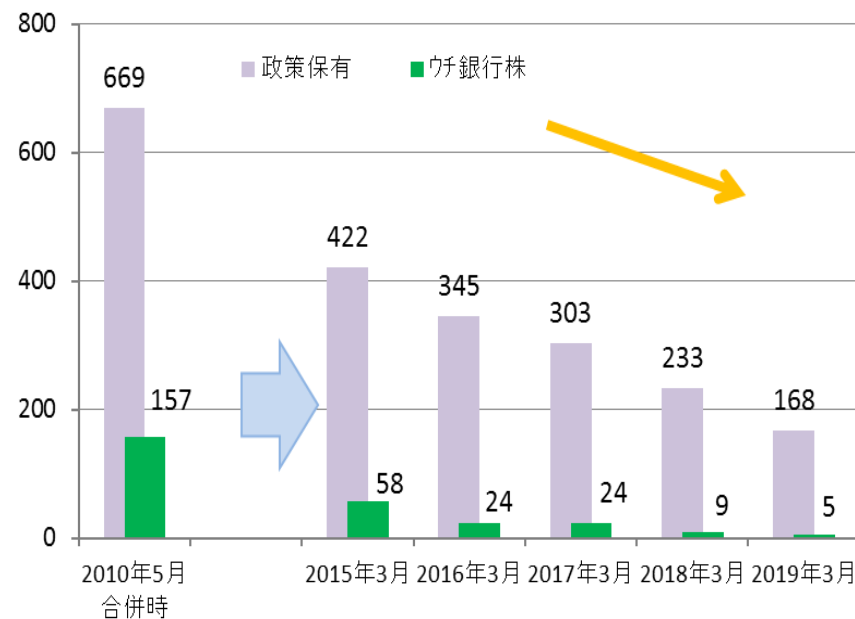
(単位:億円)

有価証券残高



(単位:億円)

政策保有株式(上場)の簿価残高推移



7. 非金利収益

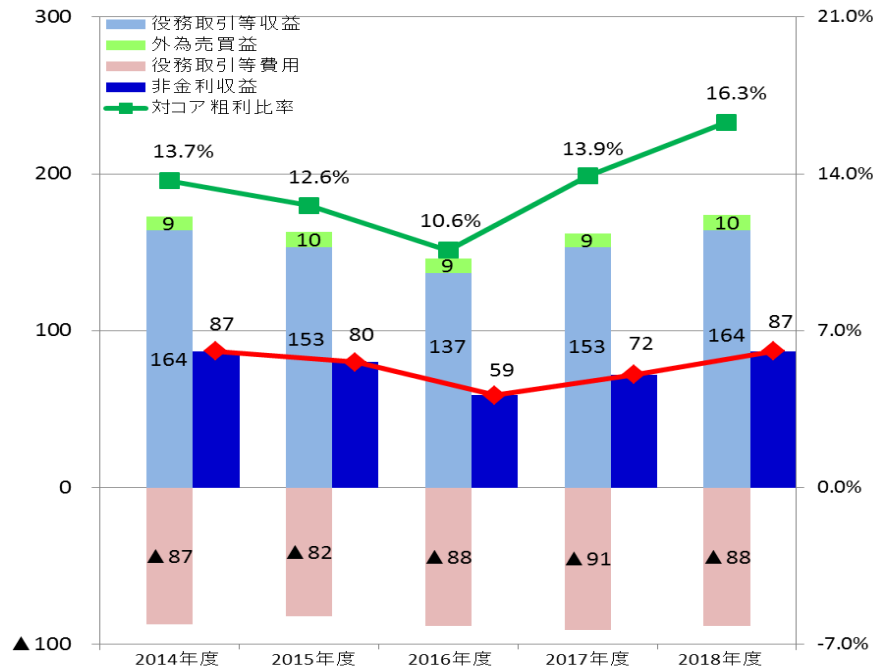
- 預り資産販売額は、保険は増加したものの、投信は減少。
池田泉州TT証券も前年を下回る。
- 預り資産推進体制の見直しと人員の増強により、
基盤拡大を図る。
- ファイナンスアレジメント等、その他手数料も堅調。

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度	前年比
役務取引等利益	62	76	14
役務取引等収益	153	164	11
投信保険販売手数料	66	68	2
ウチ投信販売手数料	39	33	▲ 6
ウチ保険販売手数料	27	35	8
その他手数料	86	96	10
ウチSITT証券紹介手数料	6	6	0
役務取引等費用	▲ 91	▲ 88	3

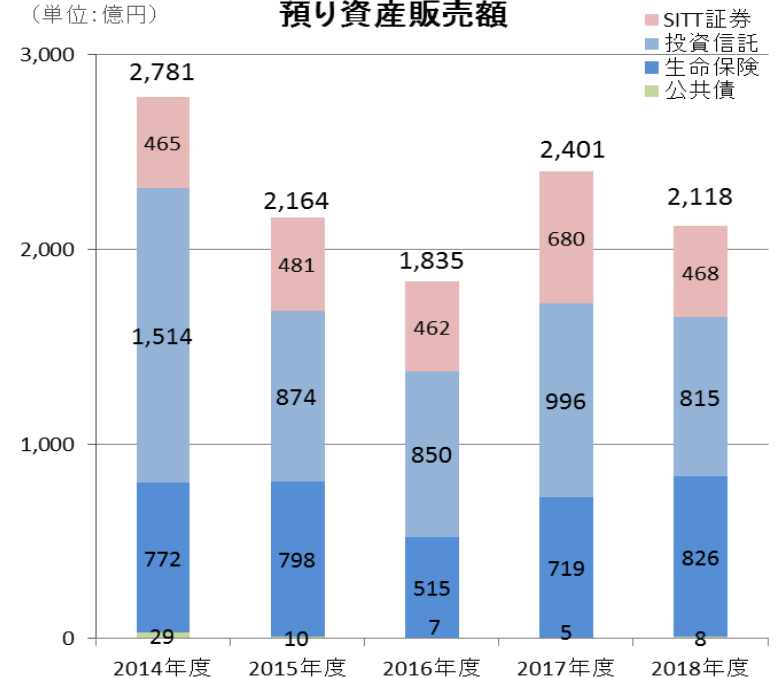
(単位: 億円)

非金利収益



(単位: 億円)

預り資産販売額

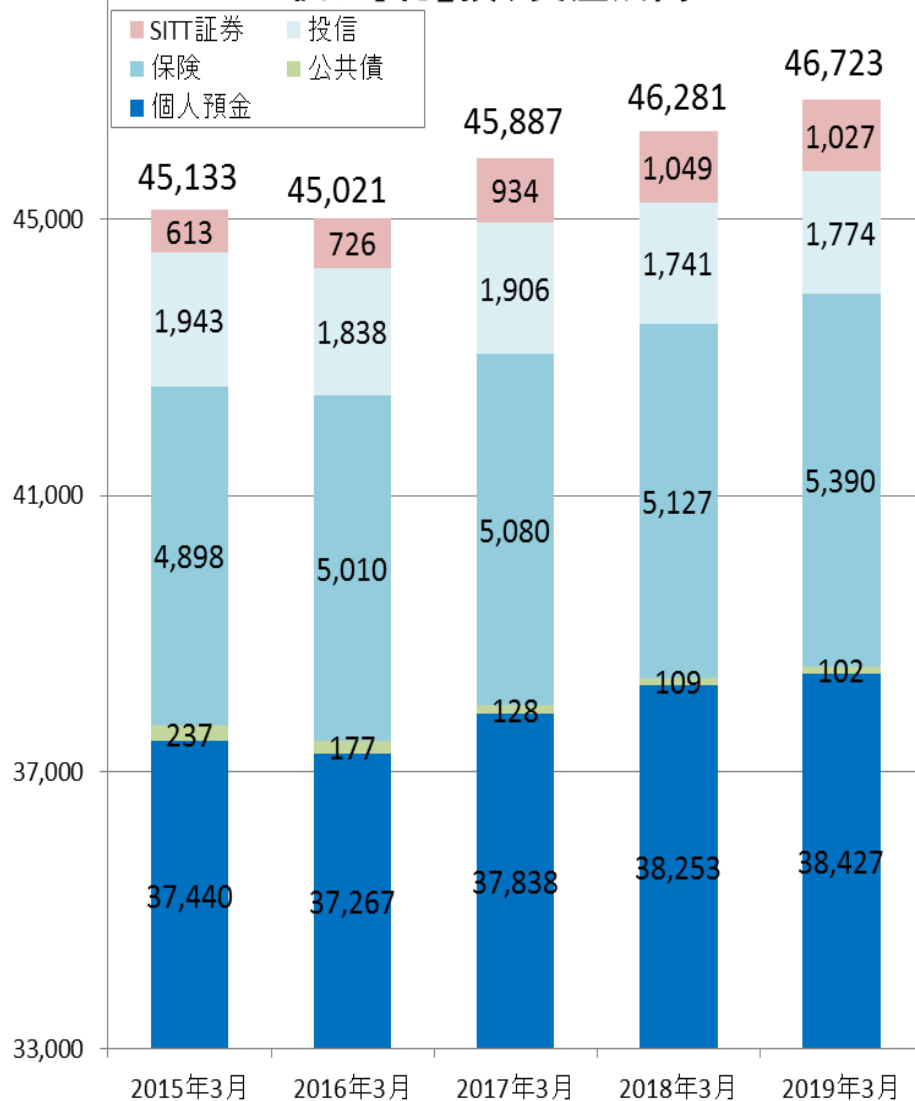


8. 預り資産



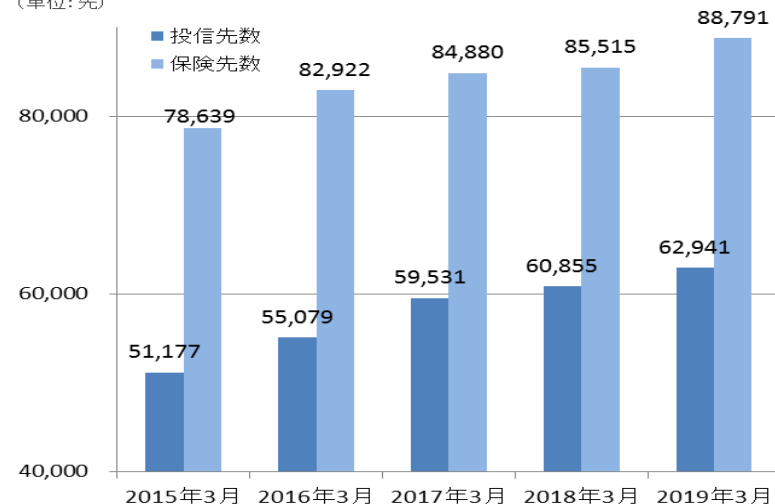
(単位:億円)

個人『総』預り資産残高



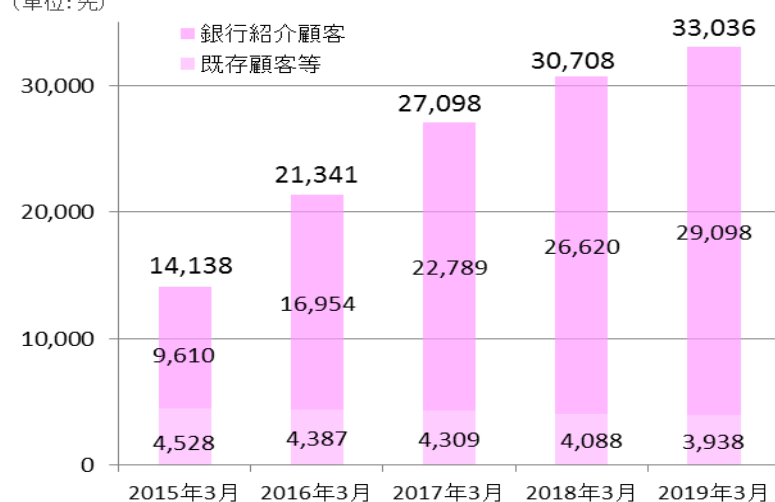
投信・保険 顧客数

(単位: 先)



池田泉州TT証券顧客数

(単位: 先)



9. 池田泉州TT証券

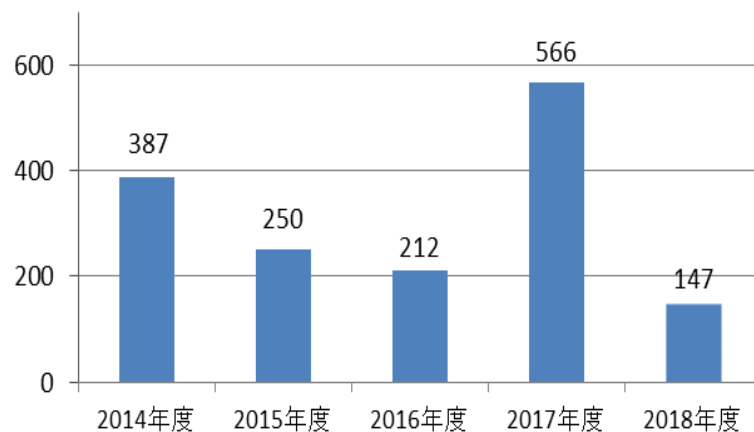
- 市場環境の悪化等による受入手数料の減少により減益に。
- 預り資産残高はほぼ横ばいの1,197億円に。

(単位:百万円)

(池田泉州TT証券)	2017年度	2018年度	前年比
1 営業収益	3,267	2,798	▲469
2 ウチ受入手数料	2,113	1,499	▲614
3 金融費用(▲)	4	4	0
4 販管費(▲)	2,428	2,565	137
5 経常利益	834	228	▲606
6 法人税等合計(▲)	266	78	▲188
7 当期純利益	566	147	▲419

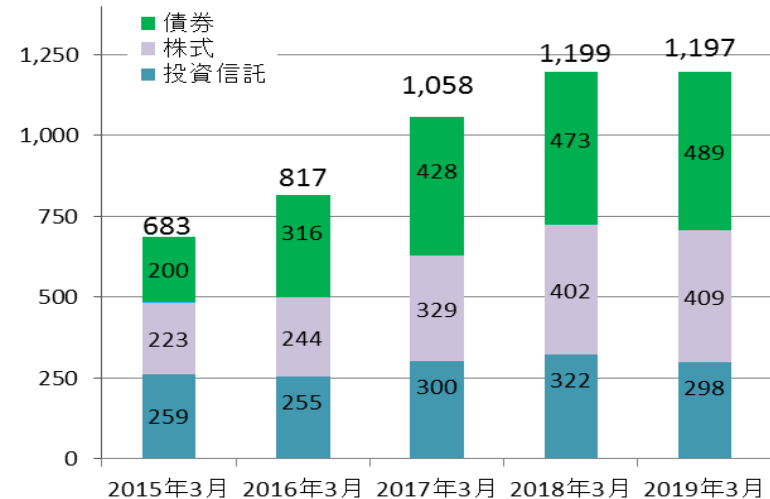
池田泉州TT証券当期純利益の推移

(単位:百万円)



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳

(単位:億円)



10. 経費

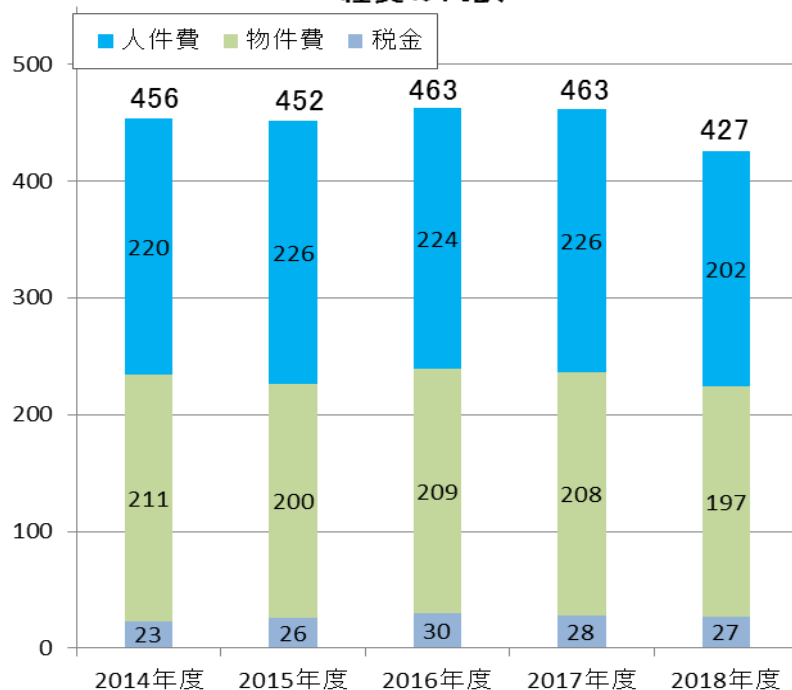


➤ 役員報酬・賞与一部カットによる人件費の減少やコスト改革への取り組みを強化したことなどから経費は36億円の減少。

➤ 経費の大幅減によりコアOHRは10.0ポイント改善。

(単位:億円)

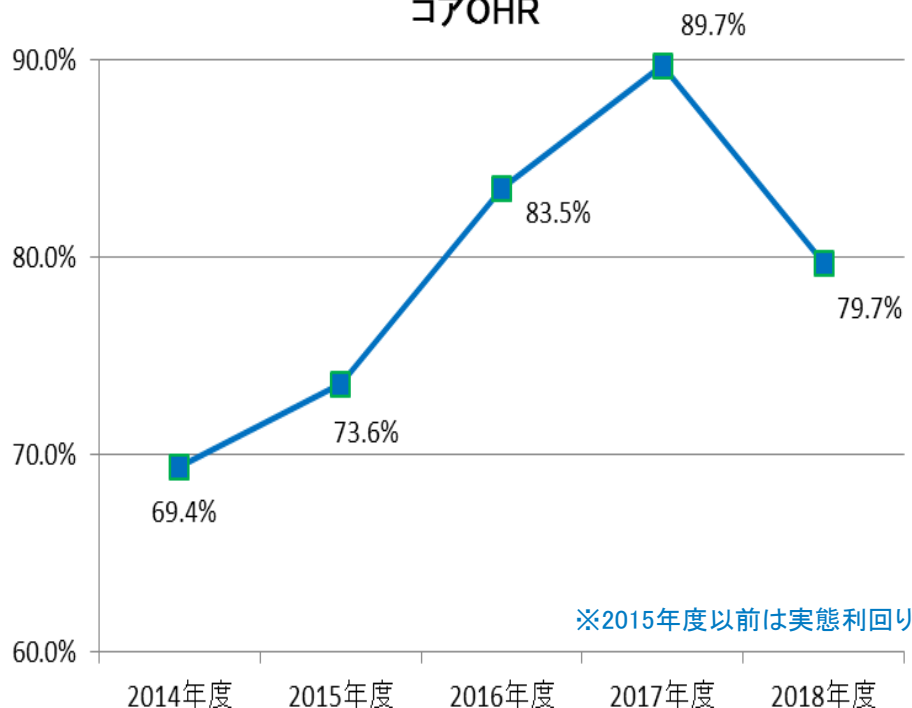
経費の内訳



(単位:億円)

経費	2017年度	2018年度	前年比
経費	463	427	▲ 36
人件費	226	202	▲ 24
物件費	208	197	▲ 11
税金	28	27	▲ 1

コアOHR



11. 2019年度の業績予想

- 2019年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、前年比21億円減少の40億円を見込む。

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度 (予想)	前年比
経常収益	973	850	▲123
経常利益	96	50	▲46
親会社株主に帰属する当期純利益	61	40	▲21

	2019年3月末	2020年3月末 (予想)
自己資本比率	9.49%	9%半ば
配当金(普通株式1株当たり)	15.0円	7.5円

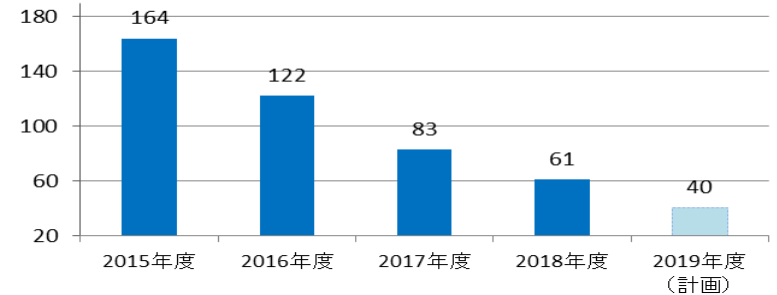
(池田泉州銀行単体)

	2018年度	2019年度 (予想)	前年比
経常収益	813	700	▲113
経常利益	79	35	▲44
当期純利益	57	35	▲22
業務純益	15	55	40
実質業務純益	15	55	40
コア業務純益	108	80	▲28
与信関連費用(▲)	23	20	▲3

	2019年3月末	2020年3月末 (予想)
自己資本比率(単体)	8.63%	8%半ば
自己資本比率(連結)	9.29%	9%前半

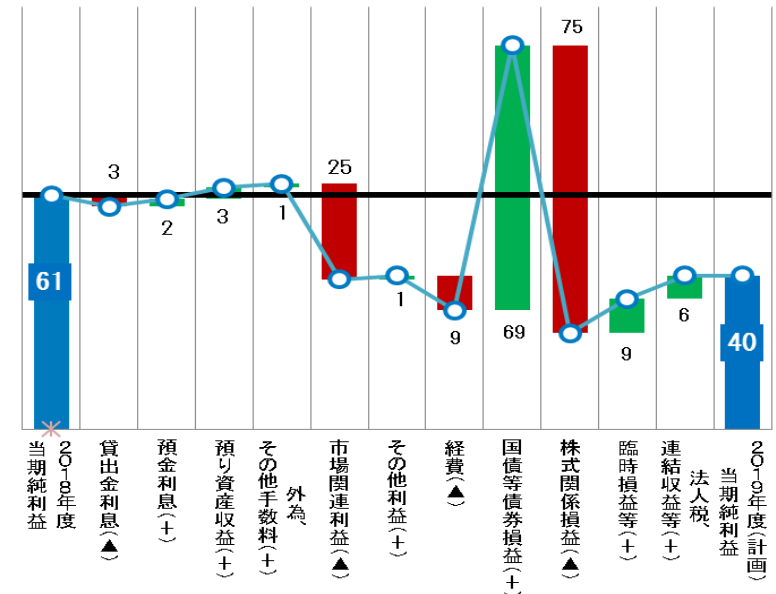
SIHD 連結当期純利益

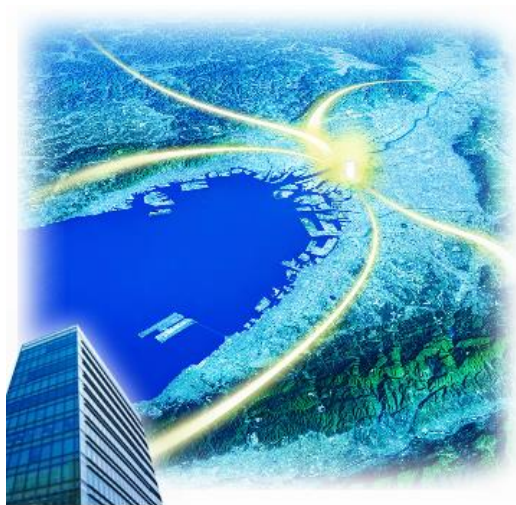
(単位：億円)



2019年度計画 (SIHD連結)

(単位：億円)





- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。